

② 菊川市の人口分析を踏まえた人口課題への『視点』と『取組の方向性』（その1）

【緩和策】 自然減や社会減を可能なかぎり緩和する取組

＜視点①＞【自然動態】出生率の低減を緩和し、出生数の減少を抑えるためには
… [資料4-2…2-③・3-①]

- 理想の数の子を持たない理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」を選ぶ夫婦の割合は最多の選択率。【出生動向基本調査】

方向性① ◎子育て世帯の経済的支援

- 不妊の検査・治療を受けたことのある夫婦は4.4組（前回5.5組）に1組に増加。【出生動向基本調査】

方向性② 子どもを希望する夫婦への妊活支援

- 菊川病院の年間分娩件数が減少傾向（H29年度：113件→R5年度：67件）。安心して子どもを産み育てられる環境整備が重要。

方向性③ ◎出産・子育てできる医療体制の充実

- 「一生結婚するつもりはない」と答える未婚者は2000年代に入って男女とも増加傾向。平均初婚年齢が2010年以降、高止まり（男性：35歳超・女性：33歳超）【出生動向基本調査】

方向性④ 思春期初期からの結婚・妊娠の知識提供・サポート

- 希望する子どもを持っていない場合に想定される理由について、全ての年齢層で「年齢や健康上の理由で子どもができないこと」を選ぶ夫婦が最多。【出生動向基本調査】不妊のリスクを年齢問わず認識。

方向性⑤ 妊娠・出産前からの健康づくり（プレコンセプションケア）

- 市内保育所等への入所の低年齢化（1歳児からの入所率…H29年度：44%→R6年度：61.3%）。保護者の労働時間増加により、子どもとの関わり方に不安を感じている保護者や保育所等に保育・教育を依存している保護者が増えている。

方向性⑥ ◎子育て世帯が気軽に相談できる体制の構築・柔軟に対応できる子育て環境の構築

- 結婚意思のある未婚者の独身（25～34歳）の理由として「適当な相手にまだめぐり会わないから」の回答が最多。【出生動向基本調査】

方向性⑦ 婚活支援（出会い機会の創出）

■ コロナ禍以降の出生数低下へ考えられる要因

(7) 経済的不安の継続 … 方向性⑧ ◎働き方などの雇用環境の改善

→ 経済状況の不安定により、若者層において将来の経済的見通しが不確実なため、子どもをもつことに不安を抱いていることが考えられる。

(イ) 医療支援体制の不足 … 方向性⑨ ◎医療支援体制の充実

→ コロナ禍後、医療サービスの提供が制限されることもあり、子育てに対する不安が増加していることが考えられる。

(ロ) 家事育児の負担感増 … 方向性⑩ 男女共同参画の推進

→ コロナ禍でテレワークが進み、働く男性女性とも家にいる時間が増えたことで、男女双方において家事育児の負担感が増え、子どもをもつことに消極的になっていることが考えられる。

＜視点②＞【社会動態】移動率を改善し、人口を増やすためには … [資料4-2…2-②・4-①]

(1) 30代男性の転出を抑える [資料4-2…2-②]

- 日本人の一番多い転出理由が「転勤」で、次いで「就職・転職」「新築・借り換え」が挙げられる。外国人の一番多い転出理由が「就職・転職」で半数近くを占めている。

方向性⑪ ◎キャリアアップに繋がる企業誘致・働き方などの雇用環境の改善（再掲）
◎良好な住環境の整備

(2) 10代女性の転出を抑える [資料4-2…2-②]

- 転出理由の約40%前後を「進学など」が占めている。

方向性⑫ 郷土愛（シビックプライド）の醸成

方向性⑬ Uターンへの支援（子育てしながらでも誰もが活躍できる家庭・職場・地域の実現のための意識啓発）

(3) 20代男女の転入を増やす [資料4-2…2-②]

- 20代の一番多い転入理由は男女とも「就職・転職」が挙げられる。

方向性⑭ 市内企業への就職を見据えた各種支援

(4) 市外からの通勤者に市内へ住んでもらう [資料4-2…4-①]

- 菊川市への流入者の4割強を占める掛川市からの流入者（4,429人）のうち4,008人が従業者であり、市外から市内企業へ通勤している者の多くは掛川市在住である。

方向性⑮ ◎良好な住環境の整備（再掲）

(5) 県外（首都圏・中京圏）からの移住を促進する

- 令和2年国勢調査の結果、県外からの菊川市への転入は多い順に愛知県（279人）、神奈川県（167人）、東京都（165人）。菊川市から県外への転出は多い順に愛知県（331人）、東京都（203人）、神奈川県（179人）であり、転入転出とも首都圏・中京圏との繋がりが強い。

方向性⑯ 首都圏・中京圏からの移住の促進

② 菊川市の人口分析を踏まえた人口課題への『視点』と『取組の方向性』（その2）

【適応策】 人口課題に対する持続的な地域づくりや取組

<視点③> 増加する65歳以上の老年人口への対応 … [資料3-2…1-③]

- 令和2年の「お達者度」は県全体で男性18.59年、女性21.57年で前年に比べ、男性は0.29年、女性は0.19年延伸し、平成21年以降で最長更新。※菊川市…男性19.45年（県内1位）・女性21.54年（県内17位）
高齢化の進行による医療・介護の負担増が予測され、個人が健やかで自立した生活維持への支援が必要。

方向性⑱ 若い世代からの健康づくりへの支援（健康寿命の延伸）

- 介護保険認定者数は、令和元年度は1,828人（介護保険認定率14.0%）、令和5年度は1,975人（同14.7%）、令和32年度では2,168人（同16.2%）と推計。高齢期の特性を踏まえた健康づくりと介護予防が必要。

方向性⑲ 高齢者施策の充実

- （ア）生きがいづくりと社会参加の促進
- （イ）こころとからだの健康づくり
- （ウ）自立した生活支援、介護予防の充実、要介護状態の重度化防止の推進

- 65歳以上の救急搬送者数が増加傾向（R3：819人・R4：972人・R5：1,051人）。

方向性⑲ 高齢者を中心とした予防救急等の啓発・広報の強化

- 市民アンケート調査において、「利用しやすい交通手段が確保されたまちだと思いますか」の問いに対する満足度が下降傾向（R4：43.1%・R5：41.8%・R6：39.9%）。

高齢者が免許返納後も安心して生活できるための交通手段の確保が必要。

方向性⑳ 高齢者の交通手段の確保（コミバスの利便性向上）

<視点④> 減少する年少（0～14歳）・生産（15～64歳）人口への対応 … [資料3-2…1-③]

- 企業の労働者の確保が困難。特に高卒募集への応募はなく、新卒採用がない企業も出てきている。

方向性㉑ Uターンへの支援（再掲）やIターンへの支援による労働力の確保
企業DXやスマート農業による効率化・省力化の推進

- 令和5年度の出生数は初めて300人を下回り295人となった。年少人口は今後も減少が予想される。

方向性㉒ 減少する就学世代への対応

<視点⑤> 減少傾向が予測される将来推計人口への対応 … [資料3-2…5-①]

- 防災活動における「自らの地域は皆で守る」（共助）として、地域コミュニティや自主防災会における防災活動への影響が生じる。

方向性㉓ 複数のつながりを活かした地域における防災活動の継続

- 全国的に消防団員が減少。菊川市でも消防団員数が年々減少している状況。
救急出動件数及び救急搬送者数ともに増加傾向。

（救急出動件数…R3：1,431件・R4：1,613件・R5：1,822件）

（救急搬送者数…R3：1,346人・R4：1,510人・R5：1,698人）

方向性㉔ 常備消防（消防本部）と非常備消防（消防団）の消防力を考慮した消防体制の検討
地域における要支援者支援体制の検討

<視点⑥> 増加する外国人人口への対応 … [資料3-2…1-④・2-①]

方向性㉕ 多文化共生の推進

- （ア）長期的な生活力（経済力）の確保のための就労支援や就業能力向上支援
- （イ）子どもの教育支援
- （ウ）地域社会や日本文化への理解支援（多様性を尊重し合える相互理解の促進）

方向性㉖ 地域の担い手（地域の担い手としての外国人との共生）